

2017年3月期 第1四半期決算の概要

2016年8月12日



- かんぽ生命の宮本でございます。
- 本日は、かんぽ生命の「2017年3月期 第1四半期決算 電話会議」にご参加いただき、ありがとうございます。
- はじめに、お手元の資料に沿って、決算概要をご説明し、その後、質疑応答とさせていただきます。
- 1ページをご覧ください。

- 四半期純利益は194億円、通期業績予想に対し22.6%と概ね順調な進捗
- 保険料等収入は、前年同期比+636億円の1兆4,151億円
- 100周年記念キャンペーン等を通じた営業推進の強化等により、個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比+20.7%の1,441億円。第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期並みの121億円
- 足元の低金利環境を受け、リスク性資産(外国証券・国内株式)への投資を、5兆5,461億円(総資産の6.9%)まで拡大
- エンベディッド・バリュー(EV)は、英国のEU離脱直後の大幅な金利低下等により、前期末から1兆127億円減少し 2兆1,383億円

- 今回の決算のポイントを、5点にまとめております。
- 1点目として、四半期純利益は194億円、通期業績予想比で22.6%と概ね順調な進捗となりました。
- 2点目として、保険料等収入は、前年同期比+636億円の1兆4,151億円となりました。
- 3点目として、個人保険の新契約年換算保険料は、簡易生命保険誕生100周年記念キャンペーン等を通じた営業推進の強化等により、前年同期比20.7%増の1,441億円となりました。第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期並みの121億円となりました。
- 4点目として、足元の低金利環境を踏まえ、ALMを重視しつつ、外国証券や国内株式といったリスク性資産への投資拡大を継続した結果、リスク性資産の総資産に占める割合は6.9%まで拡大しました。
- 5点目として、EVは英国のEU離脱直後の大幅な金利低下を主な理由として、前期末から1兆127億円減少し、2兆1,383億円となりました。
- 2ページをご覧ください。

連結主要業績

(億円)

	16.3期 1Q	17.3期 1Q	前年同期比
経常収益	24,731	22,614	△ 8.6 %
経常利益	1,074	443	△ 58.7 %
四半期純利益 ¹	229	194	△ 15.2 %

業績予想

(億円)

17.3期 (通期業績予想)	進捗率
84,900	26.6 %
3,100	14.3 %
860	22.6 %

(億円)

	16.3末	16.6末	前年度末比
総資産	815,451	809,098	△ 0.8 %
純資産	18,829	17,452	△ 7.3 %
うち株主資本	14,724	14,577	△ 1.0 %

1. 親会社株主に帰属する四半期純利益

Copyright © 2016 JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. All Rights Reserved.

2

- 連結業績の状況をご説明します。
- 第1四半期の経常収益は2兆2,614億円、経常利益は443億円、四半期純利益は194億円となりました。
- 経常利益が前年同期比で58.7%減少したのは、有価証券に係る減損損失を658億円計上したことによる影響ですが、価格変動準備金を取り崩したことにより、四半期純利益は、通期業績予想に対して22.6%の進捗となりました。
- なお、現時点において、当期の連結業績予想や1株当たり配当予想について、変更はありません。
- また、総資産は80兆9,098億円、純資産は1兆7,452億円となりました。
- 3ページをご覧ください。

連結財務諸表(要約)

連結損益計算書

	16.3期 1Q	17.3期 1Q	増減額	(億円) (参考) 16.3期
経常収益	24,731	22,614	△ 2,116	96,057
保険料等収入	13,515	14,151	636	54,138
資産運用収益	3,446	3,441	△ 5	13,549
責任準備金戻入額	7,528	4,895	△ 2,633	27,500
経常費用	23,657	22,170	△ 1,486	91,942
保険金等支払金	22,107	19,887	△ 2,220	85,504
資産運用費用	24	683	659	97
事業費	1,278	1,346	68	5,385
経常利益	1,074	443	△ 630	4,115
特別損益	△ 190	233	424	△ 715
契約者配当準備金繰入額	563	416	△ 146	1,780
税金等調整前四半期純利益	319	259	△ 59	1,619
法人税等合計	90	65	△ 24	770
親会社株主に帰属する 四半期純利益	229	194	△ 34	848

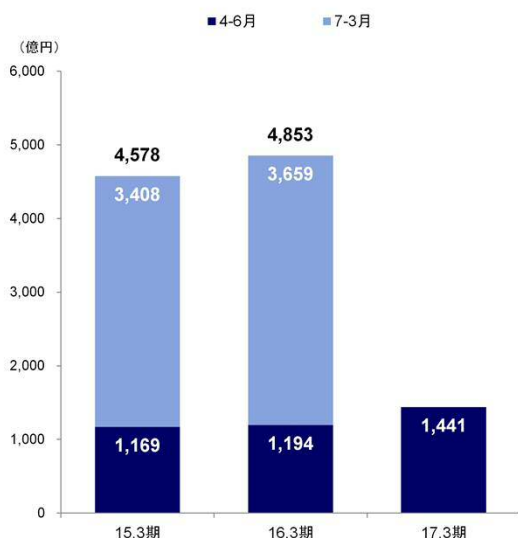
連結貸借対照表

	16.3末	16.6末	増減額	(億円)
資産	815,451	809,098	△ 6,352	
現金及び預貯金	18,626	8,619	△ 10,007	
金銭の信託	16,445	17,055	609	
有価証券	636,099	626,073	△ 10,025	
貸付金	89,784	90,209	425	
固定資産	3,311	3,311	0	
繰延税金資産	7,121	7,903	782	
負債	796,622	791,646	△ 4,975	
責任準備金	723,625	718,729	△ 4,895	
価格変動準備金	7,822	7,589	△ 233	
純資産	18,829	17,452	△ 1,377	
株主資本合計	14,724	14,577	△ 146	
その他の包括利益 累計額合計	4,105	2,874	△ 1,230	

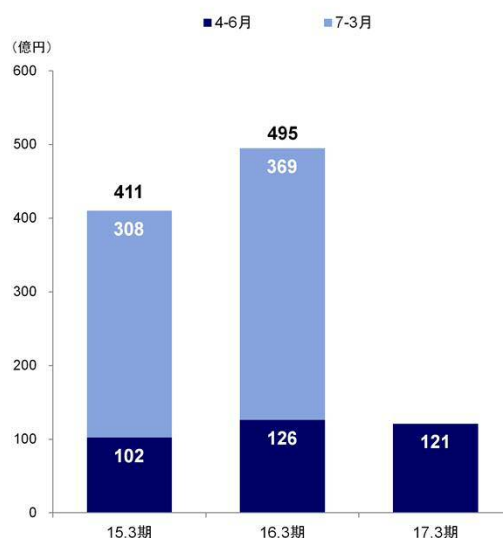
注：主な勘定科目を掲載

- ここでは、連結財務諸表の要約を記載しています。
- 保険料等収入は、新契約獲得の増加により、前年同期比で636億円の増加となりました。
- 詳細は、決算短信等の資料でご確認ください。
- 4ページをご覧ください。

新契約年換算保険料(個人保険)の推移



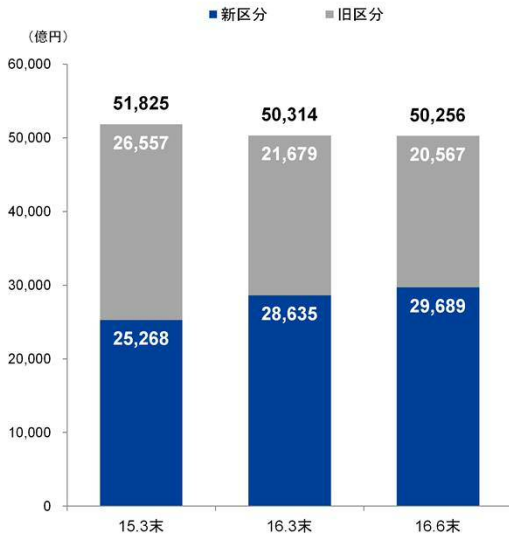
新契約年換算保険料(第三分野)の推移



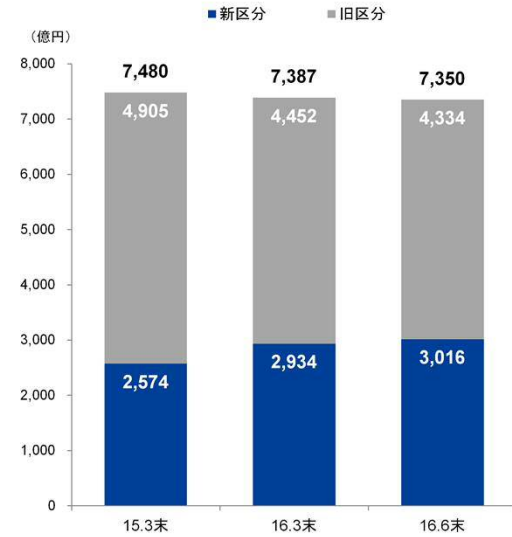
注: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)

- ここからは、契約の状況についてご説明します。
- 4ページは、新契約年換算保険料の推移をお示ししています。
- 個人保険の新契約年換算保険料は、簡易生命保険誕生100周年記念キャンペーン等を通じた営業推進の強化等により、前年同期比247億円増の1,441億円となりました。
- また、右のチャートのとおり、第三分野の新契約年換算保険料は、第1四半期としては民営化以降の最高を記録した前年同期とほぼ同水準となる121億円となりました。
- 今月8月2日に保険料の改定を実施していますが、引き続き、お客さまへ保障ニーズを訴求し、新契約の増加に努めていきたいと考えています。
- 5ページをご覧ください。

保有契約年換算保険料(個人保険)の推移



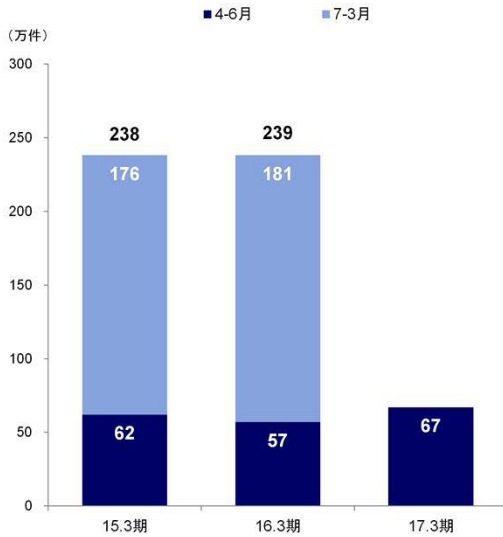
保有契約年換算保険料(第三分野)の推移



注:「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す

- 保有契約年換算保険料の推移を、新旧区分別にお示しています。
- 左のチャートのとおり、個人保険の保有契約年換算保険料は5兆256億円、このうち民営化後に引き受けた新区分は2兆9,689億円となり、全体の6割程度まで拡大しました。
- また、第三分野の保有契約年換算保険料は7,350億円、このうち新区分は3,016億円となりました。
- 6ページをご覧ください。

新契約件数(個人保険)の推移

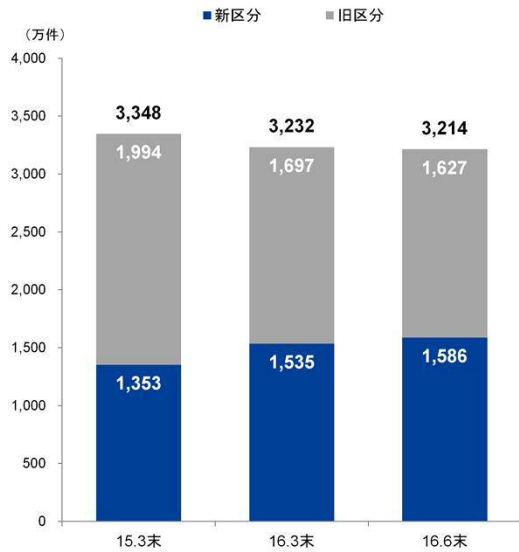


新契約の内訳

	16.3期 1Q		17.3期 1Q	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	57	100.0 %	67	100.0 %
養老	32	56.0 %	36	54.9 %
終身	14	25.6 %	18	27.2 %
学資	10	18.4 %	12	17.9 %
その他	0	0.0 %	0	0.0 %

- 左のチャートは新契約件数の推移、右側には商品毎の内訳をお示しています。
- 第1四半期の新契約件数は、前年同期比9万件増の67万件となりました。
- 商品別では、養老保険で前年同期比4万件増、終身保険で3万件増と、主力商品の新契約を順調に拡大しています。
- 7ページをご覧ください。

保有契約件数(個人保険)の推移



注:「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す

保有契約の内訳

	16.3末		16.6末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	3,232	100.0 %	3,214	100.0 %
養老	1,440	44.6 %	1,416	44.1 %
終身	1,241	38.4 %	1,246	38.8 %
学資	535	16.6 %	536	16.7 %
その他	14	0.5 %	14	0.5 %

- 保有契約件数の推移と内訳をお示ししています。
- 保有契約件数は、新旧区分合算で、前期末から18万件減少し、3,214万件となりました。
- 民営化以降、旧区分の契約の満期等による減少が、新契約の獲得を上回っているため、保有契約の減少が続いていますが、減少傾向は徐々に緩やかになっています。
- 8ページをご覧ください。

資産運用の状況〔①:資産構成〕

資産構成					
(億円、%)					
	16.3末		16.6末		
	金額	占率	金額	占率	
公社債	598,210	73.4	586,806	72.5	
国債	441,786	54.2	430,484	53.2	
地方債	94,054	11.5	95,591	11.8	
社債	62,369	7.6	60,729	7.5	
リスク性資産	54,016	6.6	55,461	6.9	
国内株式 ¹	12,025	1.5	12,270	1.5	
外国株式 ¹	2,294	0.3	2,211	0.3	
外国債券等 ^{1,2}	39,697	4.9	40,978	5.1	
貸付金	89,784	11.0	90,209	11.1	
その他	73,440	9.0	76,621	9.5	
うち現預金・コールローン	22,226	2.7	18,019	2.2	
うち債券貸借取引 支払保証金	30,085	3.7	33,750	4.2	
総資産	815,451	100.0	809,098	100.0	

1. リスク性資産には、金銭の信託で運用している資産を含む
2. 外国債券等には、その他の証券に分類される投資信託を含む

順ざや・利回り			
(億円)			
	16.3期 1Q	17.3期 1Q	(参考) 16.3期
順ざや	129	87	974
平均予定利率 ¹	1.78%	1.74%	1.76%
利子利回り ²	1.85%	1.79%	1.90%
キャピタル損益	88	△ 351	44
	15.6末	16.6末	16.3末
円金利 (10年国債)	0.455%	△ 0.230%	△ 0.050%

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金に対する利回り
2. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 左の表のとおり、当社の資産運用は、円金利資産と円金利負債のマッチングを図るALMの観点から、公社債が中心となっています。
- 昨今の低金利環境を踏まえ、運用資産の多様化を進めてきた結果、外国債券などのリスク性資産の残高は、第1四半期末で5.5兆円、総資産比6.9%となりました。
- 右の表のとおり、足元の経済環境の変化を受け、平均予定利率・利子利回りともに低下しましたが、87億円の順ざやを確保しました。
- また、キャピタル損益は、主に、英国のEU離脱に伴う円高の進行により外国債券において減損が発生し、351億円の損失となりました。
- 9ページをご覧ください。

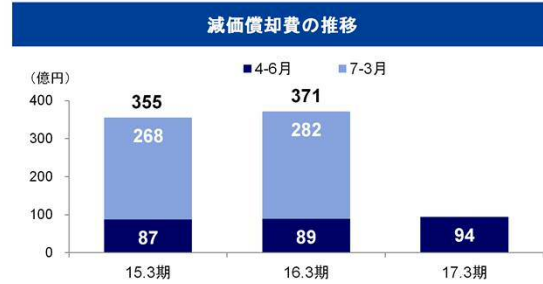
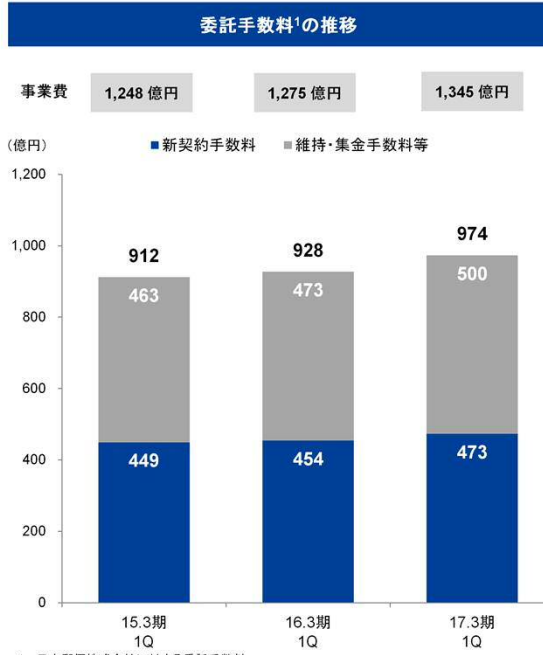
有価証券の時価情報

(億円)

	16.3末			16.6末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	657,530	753,264	95,733	647,143	759,810	112,666
満期保有目的の債券	422,398	497,529	75,130	414,766	506,694	91,927
責任準備金対応債券	135,634	150,621	14,987	129,025	145,857	16,831
その他有価証券	99,498	105,113	5,615	103,351	107,258	3,906
有価証券等	84,692	88,668	3,975	86,953	90,203	3,249
公社債	40,129	41,157	1,028	42,876	43,994	1,117
外国株式	-	-	-	-	-	-
外国債券	32,993	35,908	2,914	34,192	36,272	2,079
その他の証券	1,000	1,000	0	2,000	2,015	15
預金等	10,569	10,601	31	7,884	7,921	37
金銭の信託	14,805	16,445	1,639	16,397	17,055	657
うち国内株式	10,654	12,025	1,370	11,604	12,270	665
うち外国株式	2,222	2,294	71	2,305	2,211	△93
うち外国債券	1,611	1,809	197	1,625	1,711	85

1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む
2. 金銭の信託の合計額には、現預金等を含む

- 有価証券の時価及び含み損益の状況をお示しています。
- 長期金利の水準が一段と低下したことから、満期保有目的や責任準備金対応で保有する債券の含み益は、合わせて約1.8兆円増加しました。
- その他有価証券の含み益は、円高・株安の影響を受け、外国債券・国内株式等の含み益が減少したことから、1,708億円減少しました。
- この結果、有価証券全体の含み益は、前期末から1兆6,932億円増加し、11兆2,666億円となりました。
- 10ページをご覧ください。



【参考】2016.3期～2018.3期の主な投資計画

	施策名	投資総額	効果見込
事務・システム投資	基幹系システムの更改	600億円	ソフトウェアの開発生産性向上
	保険契約引受から支払まで簡易・迅速・正確に行う態勢整備	500億円	契約管理態勢の強化(質の高いサービス提供)
施設・設備投資	支店・サービスセンターの改修工事等	460億円	老朽化・狭隘化・分散化したオフィス環境の改善

出典: 日本郵政グループ中期経営計画

- 経費の状況についてご説明します。
- 第1四半期の事業費は、単体ベースで1,345億円となり、このうち、約7割の974億円を日本郵便へ支払う委託手数料が占めています。
- 委託手数料の約半分は、契約獲得実績に応じて支払う新契約手数料であり、残りの半分は、保全・支払業務等に応じて支払う維持・集金手数料から構成されています。
- 第1四半期の委託手数料は、民営化後、郵便局での新契約が順調に伸びてきたことや、お客さまに保険金等の振込先口座を登録していただく取組みを強化したこと等により、974億円となりました。
- なお、第1四半期の減価償却費は、右上のチャートのとおり、94億円となりました。
- 11ページをご覧ください。

内部留保等の積立状況

		(億円)		
		16.3末	16.6末	当期繰入額 ²
危険準備金		23,748	23,444	△ 303
	旧区分	20,116	19,686	△ 430
	新区分	3,631	3,758	126
価格変動準備金		7,822	7,589	△ 233
	旧区分	6,358	6,279	△ 78
	新区分	1,464	1,310	△ 154
追加責任準備金 ¹		60,115	59,995	△ 119
	旧区分	60,115	59,995	△ 119
	新区分	-	-	-

注: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額
 1. 追加責任準備金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険の終身年金等を対象に、2011年3月期より10年間にわたり追加して積み立てることとした金額(当第1四半期450億円、累計10,751億円)を含む
 2. 当期繰入額には、危険準備金の積立基準額を超過して繰り入れた額100億円を含む

連結ソルベンシー・マージン比率の推移



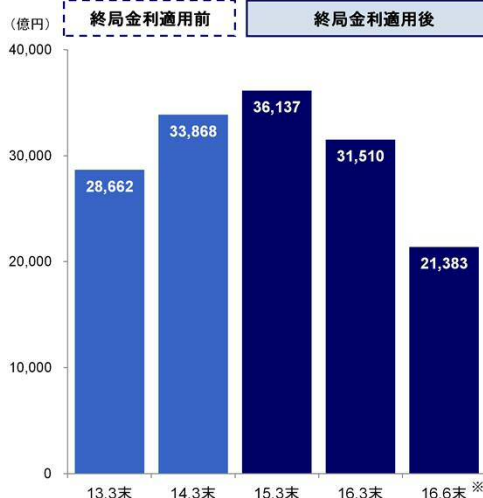
- 健全性の状況についてご説明します。
- 経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたり健全で安定的な経営を確保するため、危険準備金2兆3,444億円、価格変動準備金7,589億円を積み立てています。
- 将来の逆ざや等を補う目的で積み立てている追加責任準備金は、当期末で5兆9,995億円となっています。
- 右のチャートでは、連結ソルベンシー・マージン比率の推移をお示ししています。
- 連結ソルベンシー・マージン比率は1,538.8%と、引き続き高い健全性を維持しています。
- 12ページをご覧ください。

EVの内訳

(億円)

	16.3末	16.6末※	増減額
EV	31,510	21,383	△10,127
修正純資産	18,943	18,857	△85
保有契約価値	12,567	2,525	△10,042

EVの推移



※ 6月末の保有契約をベースに6月末の経済前提を使ったEVの試算値です。第三者の検証を受けていないことにご留意ください。

Copyright © 2016 JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. All Rights Reserved. 12

- EVの状況についてご説明します。
- 第1四半期のEVは2兆1,383億円となり、前期末から1兆127億円減少しました。
- 修正純資産は、前期末とほぼ変わらず1兆8,857億円となりましたが、保有契約価値は、英国のEU離脱直後の大幅な金利低下を主な理由として、2,525億円となっております。
- EVの参照金利は、6月末の日本国債の利回りを使用していますが、3月末に比べて、期間20年で約73bp、期間30年で約30bp、1年物フォワードレートが低下しています。これによる影響が、約△6千億円あったと見込んでおります。
- 加えて、金融市場の不安定化に伴う金利ボラティリティの上昇により約△2千億円、円高・株安等により約△2千億円の影響があり、全体として、市場環境による影響を約△1兆円受けております。
- なお、直近では、金利も3月末の水準に近付いており、金利低下の影響は一定程度緩和されたと見込んでおります。
- 以上で説明を終わります。

APPENDIX

新旧区分別実績(単体)

		2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2016.3期 1Q	2017.3期 1Q
総資産	百万円	90,462,364	87,088,626	84,911,946	81,543,623	84,541,332	80,905,744
旧区分		73,793,953	67,560,915	61,703,013	55,832,787	60,927,293	54,480,700
新区分		16,668,410	19,527,711	23,208,932	25,710,836	23,614,038	26,425,044
保有契約件数	千件	36,805	34,864	33,489	32,323	33,151	32,140
旧区分(保険)		26,933	23,195	19,949	16,972	19,177	16,276
新区分(個人保険)		9,871	11,668	13,539	15,350	13,973	15,864
保険料等収入	百万円	6,481,772	5,911,643	5,956,716	5,413,862	1,351,573	1,415,193
旧区分		2,685,558	2,155,398	1,697,140	1,322,308	359,927	274,992
新区分		3,796,214	3,756,245	4,259,576	4,091,554	991,645	1,140,201
経常利益	百万円	529,375	463,506	493,169	413,023	107,609	44,344
旧区分		424,511	382,325	377,145	258,059	67,453	39,143
新区分		104,864	81,181	116,024	154,963	40,155	5,201
当期純利益	百万円	91,000	63,428	81,758	86,338	23,244	19,519
旧区分		56,816	43,689	36,969	32,850	9,670	6,991
新区分		34,184	19,739	44,789	53,487	13,574	12,528
危険準備金繰入額	百万円	△ 100,149	△ 94,807	△ 90,087	△ 123,864	△ 30,335	△ 30,370
旧区分		△ 159,710	△ 164,732	△ 167,144	△ 171,199	△ 42,338	△ 43,016
新区分		59,561	69,924	77,057	47,335	12,002	12,646
価格変動準備金繰入額	百万円	64,656	91,360	97,934	70,100	19,212	△ 23,326
旧区分		43,374	73,857	72,126	8,957	4,323	△ 7,875
新区分		21,282	17,502	25,808	61,143	14,889	△ 15,450
追加責任準備金繰入額	百万円	△ 92,835	△ 77,134	△ 68,347	△ 55,533	△ 14,610	△ 11,990
旧区分		△ 92,835	△ 77,134	△ 68,347	△ 55,533	△ 14,610	△ 11,990
新区分		-	-	-	-	-	-

注: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

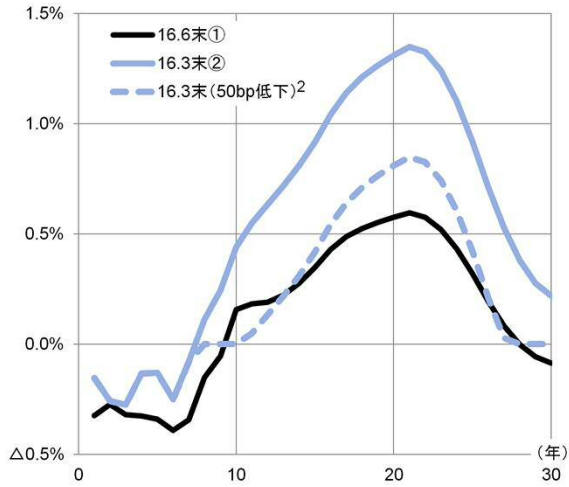
主要業績の推移(連結)

(億円)

	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2016.3期 1Q	2017.3期 1Q
保険料等収入	64,817	59,116	59,567	54,138	13,515	14,151
経常利益	5,289	4,627	4,926	4,115	1,074	443
契約者配当準備金繰入額	3,074	2,421	2,007	1,780	563	416
当期純利益	906	628	813	848	229	194
純資産	14,667	15,381	19,757	18,829	19,931	17,452
総資産	904,635	870,928	849,150	815,451	845,451	809,098
自己資本利益率	6.6%	4.2%	4.6%	4.4%	-	-
株主資本利益率	7.1%	4.7%	5.9%	5.9%	-	-
株主配当	227	168	245	336	-	-
配当性向	25.1%	26.8%	30.2%	39.6%	-	-
【参考】基礎利益(単体)	5,700	4,820	5,154	4,642	1,130	941

金利(EVの前提条件)¹の変動

フォワード・レート(16.3末、16.6末)



フォワード・レート(16.3末)からの低下幅

	16.6末 ①	16.3末 ②	差 ①-②
10年	0.157%	0.441%	△28.3bp
20年	0.576%	1.311%	△73.5bp
30年	△0.086%	0.219%	△30.5bp

注 1bp=0.01%

- 金利(EVの前提条件)は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用。
- 「終局金利を用いた2016年3月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」(2016/6/30)における リスクフリーレート50bp低下の感応度は、ゼロを下限(既にマイナスの場合は、その値を下限)を適用して計算。

連結業績予想

(億円)

	16.3期 (実績)	17.3期 (予想)	増減率
経常収益	96,057	84,900	△ 11.6 %
経常利益	4,115	3,100	△ 24.7 %
当期純利益 ¹	848	860	+ 1.3 %

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

株主還元方針

配当の 安定的成長

- 株主配当については、今後の利益見通し、財務の健全性、契約者への利益還元とのバランスを考慮
- 2018年3月期末までの間、当期純利益に対する配当性向30～50%程度を目安に、1株当たり配当の安定的な増加を目指す

1株当たり配当

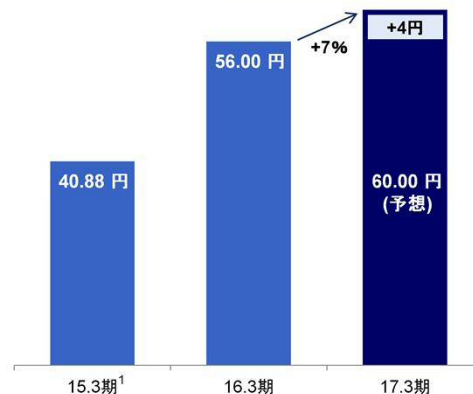
(配当性向)

30.2 %

39.6 %

41.9 %

増配2円、100周年記念配当2円



1. 2015年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を実施。2015年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり配当金額を算定

<免責事項>

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。